

令和5年1月10日

令和4年度 調査研究活動の概要について

教育課題特別委員会

1 調査研究の方向性

教育課題特別委員会では、新学習指導要領実施上の課題について、『個別最適な学び』と『協働的な学び』の充実に向けた各校の取組の現状と課題を取り上げ、調査研究を行うことと、「小学校高学年からの教科担任制による校内指導体制、義務教育9年間を見通した効果的な指導体制や小中連携のあり方など、各校の取組事例の収集を行う」という2点についての調査研究をすすめている。

(1) 新学習指導要領実施上の課題についての調査研究

－「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に向けた各校の取組の現状と課題を取り上げ、調査研究を行う－

◇調査の主な内容（対象：小・中学校）

■「個別最適な学び」と「協働的な学び」について

- ・各校の取組への意識
- ・各学校の取組状況
- ・各校の実践で、効果のあった事例や課題

■ICT機器等の設備環境について

- ・ICT機器（タブレット・タブレット型PCなど）の教職員への配備状況
- ・各校の学校や家庭でのWi-Fi環境の整備状況とその対応
- ・各校のICT機器の家庭への持ち帰り・活用状況

■ICT機器を利用した指導状況について

- ・各校の授業での効果的な活用について（学習支援アプリ・教科・学習形態など）
- ・教師の指導状況、ICT支援員の配置状況・支援状況

■ICT機器を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の取組について

- ・ICT機器を利用した授業スタイルについて、普段の授業や、コロナ感染症などの災害時や不登校児童生徒に対して実際に行っている授業や、工夫した実践事例

(2) 新学習指導要領実施上の課題についての調査研究

－小学校高学年からの教科担任制による校内指導体制、義務教育9年間を見通した効果的な指導体制や小中連携のあり方など、各校の取組事例の収集を行う－

◇調査研究内容（対象：主に小学校）

■義務教育9年間を見通した教科担任制の導入を見据えた校内指導体制や小中連携のあり方について

- ・各校の教科担任に関わる意識・見通し
- ・教科担任制の実施状況（令和4年度における、学年・教科・担当教員など）
- ・5，6年の教科担任制の実施状況（教科・担当教員など）
- ・教科担任制や小中連携の実施をしていく上での長所と短所について
- ・教科担任制の先進的な実践例

2 調査の実施

新学習指導要領実施上の課題についての調査研究（調査時期：令和4年12月）

- ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に向けた各校の取組の現状と課題
- ・小学校高学年からの教科担任制による校内指導体制、義務教育9年間を見通した効果的な指導体制や小中連携のあり方

（1）調査方法

①抽出による調査対象校へのアンケート調査の実施

これまでの調査研究活動の経緯を踏まえて、各郡市において2割程度の規模で調査を実施することとし、調査対象となる小・中学校を決定していく。

②アンケート結果の集約と分析

（2）調査研究の方法

①アンケート調査法（Web 上での回答）

②アンケート対象校（すべての郡市を対象とし、全体の2割程度の実施を見込む）

・尾張	小	72	+	中	37	計	109校
・三河	小	68	+	中	30	計	98校
<hr/>							
合 計	小	140	+	中	67	計	207校

※アンケートは Forms で作成し、選択による回答を中心に構成して実施校の負担軽減並びに集計作業の効率化を図る。

（3）調査研究依頼・集約・まとめの方法の概略

調査期間：令和4年12月5日（月）～令和5年1月10日（火）

- ア 調査内容を修正・確認する →庶務から全委員へメールで送付、実際に最終確認
↓
- イ 調査依頼文・調査用紙(完成版)を送付する →庶務から全委員へ調査依頼文、調査用紙を送付
↓
- ウ 地区担当委員は、郡市校長会代表へ調査及び調査対象校選定の依頼をする
↓
→電話をかけて郡市代表に依頼する
- エ 地区担当委員は郡市校長会代表から調査対象校の報告を受ける
↓
→ファックスまたはメールで
- オ 地区担当委員は、調査対象校長へ調査依頼文と調査資料を送付する
↓
- カ 庶務は、調査対象校からの回答を確認し未回答校に再度依頼をする(1月10日(火)まで)
↓
- キ 1つにまとめた回答データを委員の先生方に送って見ていただく(1月20日(金)まで)
↓
- ク 調査結果の集約・再調査・分析方法の検討・次年度までにやることの確認まとめの冊子の作成の方向性の提示・検討（第6回委員会：1月25日(水)に検討予定）
↓
- ケ 次年度、調査の分析とまとめを行うとともに、必要に応じて再調査を行っていく